

思います？ 稲嶺市長に対抗して、落選した前市長島袋吉和、その後援会長、観光協会会長、まあ、土建業者です。こういう人たちを東京に呼んで密談している。もうアメの話が出てきている。そういうやつで稲嶺市政を覆そうとしています。菅首相も所信表明で「沖繩の過重な負担に対して感謝」しなければならぬと言った。今までのことを謝罪しますというのだからまだわかるけど、沖繩の負担に感謝しますと言って、普天間の代わりの基地を辺野古に持って来る。ふざけるんじゃない。もう私たちは民主党そのものを信頼しません。

今の民主党は、党員議員の意思ではなく、アメリカの意思を政策に反映している。そういう中で、沖繩は、「マイノリティ」という形ですべて押し付けられるのを拒否する。私たちがどういう闘いをするのか。九月二日に名護市会議員選挙があります。そこで、二七議席のうち過半数を制覇し、基地建設反対の稲嶺市長に対するリコール運動を阻止する。それから一月二八日には県知事選です。特派員協会で発言した伊波洋一宜野湾市長は、「私が知事だったら埋め立て申請を許可しません」とはっきり言っ

集会アピール

戦後最大の民衆運動とされる60年安保闘争から50年目にあたる今年。そして、その広範な異議申し立てにもかかわらず、改定安保条約が自然成立した今日、六月一九日に私たちは集会を持ちました。

——「もうやめよう！ 日米安保条約」
この集会タイトルに私たちの思いは集約されています。

敗戦による占領状態の終了後、六〇年も居座りつづける占領軍（米軍）の存在の異常さは際立っています。

その根拠となっている日米安保条約は、密室での吉田茂全権大使による調印で始まりました。その付属協定である日米行政協定は国会で審議すらされませんでした。六〇年改定時は、衆議院で強行採決、その後の混乱のなかでの自動成立でした。そもそもはじまりから「民意」は反映されていません。しかも、条約の裏側にはいくつもの「密

ています。私たちはそういう県民の声を反映する知事を誕生させないといけない。菅首相は埋め立てに対して、県知事が拒否しても可能となるような特別措置法は考えていませんと言った。私はその言葉を信用しません。私たちは私たちの知事を私たちの手によって誕生させます。

日本政府を当てにしません。私は沖繩県のワシントンDC事務所みたいな県の出先機関を作って、アメリカ政府と直接対話、あるいは国連に直訴する。そういう実のある闘いを、沖繩の意思で作っていきたくて考えています。私たちの知事が誕生したらそういうことをどしどし提案していきたい。

沖繩の怒りは地域エゴではない。沖繩の怒りを、行政に、政治に反映するよう努力するのが政治家の役割でしょう。日米安保の問題をもっと国民の側に引き寄せる運動が、皆さん、一人一人に今かかっています。このことが沖繩の運動との連帯の深さにつながっていくと思います。政治をよくしていくのは政治家ではなく、民意、主権者である私たちなのだということを、民主党政権に、会場の皆さん、行動で突きつけていきましょう。

約」があったのです。さらに、その後は、「日米共同宣言」と言った形の政府間の取決めだけで、その内容は大幅に変えられてきました。

在日米軍は、日本の基地を出撃拠点・兵站基地として、朝鮮半島、ベトナム、アフガニスタン、イラクと戦争を繰り返しています。在日米軍基地は米国の軍事的世界戦略の前線基地として機能しているのです。

そうした日米軍（基地）を、日本政府は、駐留経費の七〇%もの負担や、地位協定による兵士や家族の特権的地位の保障など、世界で例を見ないほどに厚遇し支えています。

他方で、米軍基地の存在による負担（騒音や汚染、米兵による事件や事故の被害）を沖繩に押し付け、多くの民衆の目から隠してきました。

私たちはこうした現実を許すことができません。

在日米軍の存在は、民主主義にも平和主義にも反し、沖縄民衆を差別することによって維持されているのです。

もうたくさんです。こうした現実に終止符を打つ時です。

昨年の「政権交代」から始まった普天間基地をめぐる鳩山前首相の「迷走」とその帰結は、日本のどの地域も米軍基地を望んでいないことと、日本政府が米国政府の意向のみに耳を傾け、その結論を民衆とりわけ沖縄に押し付けるという事実をあらためて白日の下に曝しました。

もうたくさんです。

日米安保はいくらなんじ！

もうやめよう！ 日米安保

菅新首相への緊急申入

「緊急申入」

沖縄の民意を踏みにじった「日米共同発表」及び閣議決定を撤回し、密約まみれの「日米安保同盟」をやめるためにアメリカ政府と交渉せよ！

鳩山前政権は沖縄の普天間基地の「真外、国外移設」という公約を破棄し、五月二八日に、「代替の施設をキャンプ・シュワブ辺野古地区及びこれに隣接する水域に設置する意向を確認」として明記した日米安全保障協議委員会の「共同発表」とその旨の閣議決定を行いました。私たちは怒りをもって、これに強く抗議し、この「日米共同発表」及び閣議決定の撤回を求めます。

あなたの前任者である鳩山首相は、これまで堅く閉ざされてきた日米安保軍事同盟という「バンドラの箱」をあけました。私たちはそれを歓迎します。そこから出現したのは沖縄への不当で差別的な基地の押し付けという事実であり、また日米安保が重大な密約を抱き合わせになってきたという事実です。だが鳩山前政権はこれらに正面から取り組むことを避け、普天間基地閉鎖の問題では、「迷走」の果敢に結局、沖縄（辺野古）に基地を押しつけるという最悪の結果に行き着きました。また「密約」問題でも、封印を解き始めはしましたが、再び蓋を閉めにかかるといって「迷走」をこどもも続けてきました。

本集会参加者は、あらためてこの思いを確認し、沖縄辺野古での新基地建設、高江でのヘリパッド建設、徳之島への訓練移転、岩国、座間、相模原、横須賀、横田等での米軍再編強化に反対する取り組みや、各地で、騒音被害反対、地位協定見直し、核艦船・米軍艦寄港反対、自衛隊との共同演習反対、密約の解明等、具体的な課題を掲げて日米軍事体制と闘う人びとへの連帯の意思を表明します。

私たちは、日米安保条約を破棄し、日本と米国、日本（ヤマト）と沖縄の新たな関係を構築していくために活動を継続していくことを宣言します。

二〇一〇年六月十九日——60年改定安保条約自動成立から50年目の日」

2010安保連絡会主催「もうやめよう！日米安保条約」集会参加者一同

沖縄の島ぐるみの「米軍基地NO!」の声、徳之島をはじめ基地（および基地機能）の移転候補地として名前の上があったあらゆる地域住民の圧倒的な「NO!」の声は、この間マスコミでも広く伝えられています。しかし、鳩山前政権は、こうした民意をもって、アメリカと正面から普天間基地撤去の交渉をすることなく、アメリカの意向のみに配慮し、再び新たな基地を沖縄に押しつけるという最悪の決定に至ってしまいました。私たちはそれを許すことが出来ません。ましてや先の大戦での地上戦、七二年までの米軍政による占領、復帰後も過重な米軍基地の存在と、多くの苦しみを押しつけてきた沖縄の人びとに、これ以上の犠牲を負わせようというのですか。

私たちは、あらためて、あなたの政権が、地位協定と一九九六年のSACCO（沖縄に関する日米特別行動委員会）合意以来の自民党政権による沖縄基地関連取決を見直し、それらを沖縄の脱基地化へむけて抜本的に改訂するために、アメリカ政府に対して交渉を申し入れ、開始するよう求めます。すべての密約は公表され、破棄されなければなりません。密約をそのままにして、「対等な日米関係」などということはありえないのです。これまで一端が明らかになってきた密約の重大な内容がハッキリとそれを示しています。第一次安保条約の行政協定に埋め込まれた米軍人・軍属（家族も含む）犯罪への裁判権の放棄、そして六〇年安保改定に向けた「核持ち込みと朝鮮有事は事前協議なし」の容認、さらに七二年の沖縄返還へ向けた沖縄返還費用肩代り、核再持ち込み再貯蔵の